

TOP MESSAGE



日本道路株式会社
代表取締役社長

石井 敏行

創立100年、そして次の100年に向けて “道からはじまる街づくり”を 目指し、歩みを進めます

日本道路グループの強みとDNA

95年の歴史に裏付けられた高度な技術力が、 「技術の日本道路」の所以です

2024年、日本道路は創立95年を迎えました。1929年の創立以来、当社は高速道路や国道、空港などの多くの国家プロジェクトに参画し、日本の経済成長を担ってきました。公共工事に携わる中で培われた国家基準・規格に基づく高度な技術力は、当社の核。「技術の日本道路」と称される所以となっています。当社が95年もの長きにわたり存続できた理由の根底には、「モノづくりは一人ではできない」という考え方がありました。だからこそ、当社は従業員を大切にし、協力会社との関係を大切にしてきました。そして、従業員一人ひとりが、社である「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」をそれぞれの職場で体現してきたのです。

用高揚」をそれぞれの職場で体現してきたのです。

社は・社訓を守り続けながらも、時代の変化、社会の要請に合わせ柔軟に対応してきました。経営理念に「ESG経営の推進」を取り入れ、経営基本方針では、変化のスピードが激しい社会だからこそ「安全衛生」「品質」「環境」の原点を見つめ直しています。95年の歴史の中で受け継ぐべきは受け継ぎながら、そこに学び、新たな知見を得て進化を遂げていく「温故知新」により、日本道路はこれからも持続的に成長していくことを目指します。

「中期経営計画2019」総括

直接受注の比率が50%超に伸長し、利益率の向上に貢献しました

当社グループは創立90年の節目から5年間、「中期経営計画2019」を推進し、「民間受注の拡大」「営業利益率の向上」「働き方改革の推進」「安全衛生目標の設定」「環境目標の設定」「コンプライアンスの徹底」の重要課題に取り組んできました。2020年度に当期純利益ベースで過去最高益を達成したものの、その後の原材料価格の高騰、円安の進行などの影響を受け、最終年度である2023年度で数値目標の達成には至りませんでした。しかしながら成果の一つとして、売上総利益で目標を超える182億円を達成することができました。厳しい環境の中でも従業員皆でベクトルを合わせ取り組んだ結果であり、改めて当社グループの人財の力を再確認することができました。また、官庁工事と民間工事

を合わせた直接受注の比率が、約40%から52.1%まで伸長し、収益の改善に貢献しました。これには、積算能力の向上やシミズグループの営業網を活用したことが功を奏しました。お客様のニーズに応え当社の技術力が発揮できる直接受注の比率を、今後も安定的に向上させていきます。

一方で、課題も残りました。収益性向上に向けては、M&Aを含めてまだまだできることがあります。また、主に製造・販売事業において、原材料高や為替などの外部環境に左右されない付加価値の創造を目指しましたが、その一つであるリサイクル事業は一層の強化が必要です。成果についてはさらに伸ばし、課題はしっかりと実効性を検証し、新しい中期経営計画へとつなげていきます。

中期経営計画2024（2024～2026年度）について

「提供サービスの品質と収益性の向上」をはじめ
重要課題に取り組みます

日本道路は、創立100年の節目にあたる2029年度に、当社のあるべき姿を実現するために必要な数値目標として営業利益130億円を掲げています。新しい「中期経営計画2024」は、そこに向けた一過通点という位置づけであり、具体的な数値目標としては2026年度営業利益100億円を設定しています。目標達成に向けて、「コンプライアンスの徹底（法令等順守）」「提供サービスの品質と収益性の向上」「働き方改革から働きがい改革へ」「DE&Iの推進」の4つの重要課題に取り組みます。

収益性の向上に向けて

中でも重要な課題は、「提供サービスの品質と収益性の向上」です。成長に向けて人財・技術・環境などへの多角的な投資を実行するためにも、利益を上げることが必須であり、これを実現するための様々な取り組みを推進していきます。

直接受注比率の安定的向上

収益力向上に向けて、直接受注の比率を50%以上で安定的に維持・向上させ、2026年度に580億円の受注高を目指します。そのために、従来の受注活動から転換した戦略的営業活動を行い、舗装工事だけでなく、後述する周辺市場に積極的に参加していきたいと考えています。お客様と直接コミュニケーションを取ることができる直接受注により、ニーズを踏まえた提案を行い、適正工期を確保した上で確実に利益を出していきます。それが、さらにお客様に喜ばれる品質の提供と、従業員の働きがいにつながっていくのです。そうした良いサイクルを生み出していきたいと考えています。

付加価値を生むリサイクル事業を強化

高度経済成長期に建設された多くの社会インフラの老朽化が進み、更新の時期を迎えています。資源循環への関心が高まる中、コンクリートやアスファルトの廃材を、「メカニカルグラインディング®」による骨材リサイクル技術で、新材代替としての骨材に再生させる事業を強化します。製造・販売事業の収益性向上を図ると同時に、環境負荷低減で社会に貢献することを目指します。当社は既に廃PETボトルを再利用した工法「PETアスコン」でリサイクル事業の実績がありますが、今後も50年後の未来を見据えて、サステナブルな観点から研究開発を進め、リサイクル事業を強化していきます。

※機械的（物理的）研削による骨材被膜の除去

M&A、PPP/PFIなど新分野への挑戦

今年度より、従来の「賃貸事業等」をマルチステークホルダーと新たな事業展開を推進する「共創事業」へと呼称変更しました。スポーツ関連事業や環境関連事業、健康関連事業の分野で、M&Aによる事業領域の拡大を図るとともに、交通インフラ、スポーツ・公園施設などのPPP/PFI事業など様々な分野を通じて価値共創を目指します。

シミズグループとの連携が生み出すシナジー

清水建設株式会社の連結子会社となって3年目を迎えています。これまで大型土木工事のJV参画、営業部門の連携による直接受注の拡大、カーボンネガティブを実現する脱炭素アスファルト舗装（バイオ炭アスコン®）の共同開発などでシナジー創出に取り組み、一定の成果が出ています。今後は、共同研究開発をさらに深化させると同時に、海外事業でも連携し、事業エリアの拡大を進めていきます。

※「バイオ炭アスコン」については41ページをご覧ください。

コンプライアンスの徹底

「提供サービスの品質と収益性の向上」とともに、重要課題として取り組んでいくのが「コンプライアンスの徹底」です。リスク管理体制に基づく内部統制活動を不断に実施するとともに、重大事件の教訓を伝承する教育訓練を強化し、「コンプライアンス違反は会社を潰す」という強い意識を全社員で共有して、法令等順守を徹底していきます。

人財確保・育成に注力

これら新中期経営計画の戦略を実行していくのは、「人」です。建設業界全体で人手不足が課題となる中、人財の確保に向けて「働き方改革」からさらに進み、従業員が働きがいを実感する「働きがい改革」を進めます。その一環として、2024年4月に開設した「土浦テクノBASE」を拠点に各種研修を実施しています。新入社員研修は、研修期間を従来の1カ月から6カ月に拡充しました。体系的に技術を学び、適性を見極め、それを伸ばすことで働きがいを実感し、人財の定着につなげていきます。また、「DE&I」の取り組みとして、女性管理職比率の向上や男性社員の育児休業取得の推進などに取り組んでいきます。

当社は、真摯にお客様と仕事に向き合う誠実で真面目な“人財”が強みです。この人財を大切に育てるDNAを育むため、必要な人的資本投資を行います。

日本道路の使命

社会インフラを支える企業グループとして
各機関からの要請に基づき迅速な対応を行っています

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は国土交通省から日本建設業連合会や日本道路建設業協会を通じて協力要請を受け、全社・現地災害対策本部を立ち上げ1月3日にオンラインで対策会議を行い、翌4日から北信越支店と、地域舗装会社である北陸建設の職員を派遣しました。その後、各支店とともに協力会社からも職員が被災地に入り、被災道路の復旧や仮設住宅の建設工事を行っています。

「令和6年能登半島地震」の復旧を支援

被災道路の復旧工事として、能越自動車道の穴水IC～のり山空港IC間のうち約3.3kmの区間で、緊急車両用の幅4m走路確保のほか、清水建設と共同で北陸自動車道小矢部IC～小矢部砺波JCTの法面、舗装復旧工事などを行いました。また、能登半島先端に位置する珠洲市内の多目的広場に、仮設住宅117戸を建設。雨水排水溝約1,600m、基礎路盤約11,000㎡、歩道舗装を含めたアスファルト舗装約2,500㎡を完了しました。



北陸自動車道小矢部IC～小矢部砺波JCTの復旧工事



珠洲市多目的広場応急仮設住宅建設工事

創立100年の先にあるべき姿

建設を柱としながら、道の周辺の街づくりに
貢献していきます

2029年、日本道路は創立100年を迎えます。その大きな節目を成長目標を達成しながら超え、さらにその先の100年も持続的に成長していくために、日本道路グループは、建設事業を核としながら、道路とその周辺事業を総合的に手掛ける建設会社となることを目指します。道ができ、その周りに公園ができ、グラウンドができていく。その中で、設計・建設・建築だけでなく、環境緑化や、公共施設の維持管理・運営を手掛けていく。全く新しい次世代未来事業もあるでしょう。“道からはじまる街づくり”に貢献し、社会から真に必要とされる企業となることを目指していきます。

当社グループの強みは、「高度な技術力」と「現場の機動力」だけではありません。未知を切り拓く「探究心」があります。これまでも「この道をつくるために何が必要か」という観点から、様々な機械、技術、工法を開発してきました。その

探究心で、この先の未知なる事業領域を探究・拡大し、日本道路グループの持続的成長を実現してまいります。

